

宇城市版 地域の未来予測

2024年9月
宇城市

「地域の未来予測」とは？

国における、人口減少下での地方自治体のあり方の議論

- ◎ 人口構造の変化や施設・インフラの老朽化が進む中で、地域社会においては、今後、多様な変化や課題が顕在化
- ◎ これらの変化や課題に適切に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していく必要がある

そのために…

- ◎ 将来、具体的にどのような資源制約が見込まれるのか、その**行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しを、客観的なデータを基にして「地域の未来予測」として整理し**、首長や議会、住民等の地域社会を支える主体がともに資源制約の下で何が可能なのか、**どのような未来を実現したいのかの議論を重ね、ビジョンを共有していくことが重要**

総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」（2021年3月）



宇城市の未来を考える議論の材料として

- ◎ 上記報告書を参考に、宇城市における2050年までの各種推計を、宇城市版の「地域の未来予測」としてまとめました。
- ◎ 将来にわたって持続可能な宇城市であるために、現状の課題だけでなく、将来想定される変化や課題を見据えたまちづくりに活用します。

推計した分野の考え方

推計対象

各分野の推計の前提となる人口の減少や高齢化等の人口構造の変化を基礎とした長期的推計が可能である分野

推計対象外

人口や人口構造の変化に起因する変化以外の影響が大きく、長期的・客観的な見通しのデータを提示することが困難な経済・観光・環境等の分野

※この資料は、国が示す推計方法を参考に行っているため、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の推計値を主に用いて作成しています。
※各指標における推計値は、既存の計画等と整合性を図るものではありません。

分野	No.	指標
人口	1-1	将来推計人口
	1-2	将来推計人口（年齢3区分別割合）
	1-3	人口ピラミッド
	1-4	若年男女人口（20～39歳）
	1-5	65歳以上、75歳以上、85歳以上人口
	1-6	高齢化率
	1-7	潜在扶養指数
	1-8	100mメッシュ別人口
	1-9	100mメッシュ別人口変化率
	1-10	500mメッシュ別人口高齢化率（65歳以上）
	1-11	500mメッシュ別高齢化率の増減

分野	No.	指標
子育て・教育	2-1	0～5歳児数、3～5歳児数
	2-2	保育園等位置（0～4歳人口）
	2-3	小学生数、中学生数
医療・介護	3-1	医療・介護需要
	3-2	認知症有病者数
	3-3	医療機関（内科）500m圏域人口
消防・防災	4-1	救急搬送人員
公共交通	5-1	バス停・鉄道駅徒歩圏域
衛生	6-1	有収水量
	6-2	家庭系ごみ排出量
施設・インフラ	6-1	公共施設等の耐用年数超過時期
	6-2	橋梁の供用年数別割合

No.1-1 将来推計人口

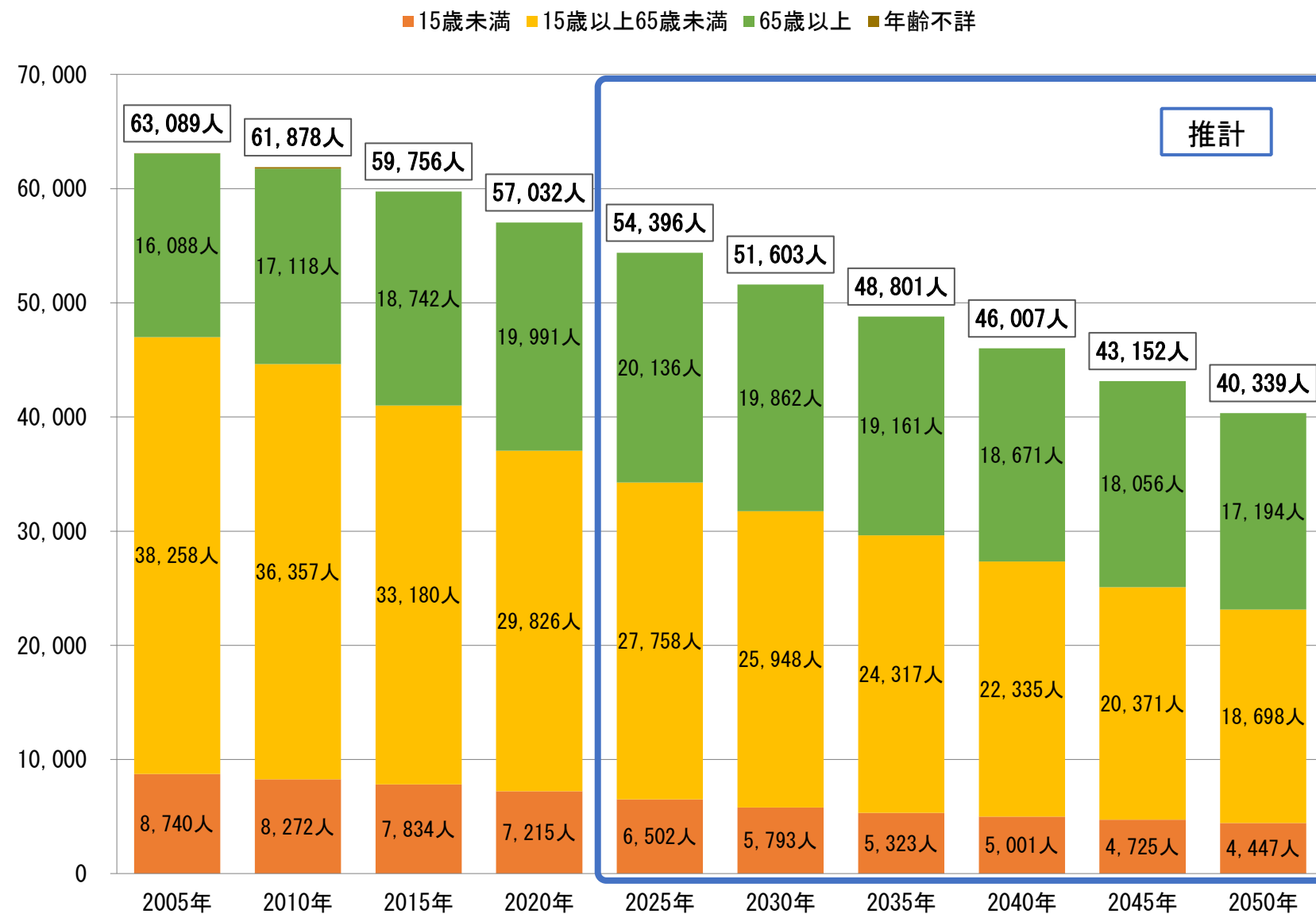
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

推計結果概要

- ・総人口は減少が続き、2020年から2050年にかけて約16,700人(約29%)減少する。
- ・増加が続く高齢者（65歳以上）人口も2030年には減少に転じる。

想定される変化や課題

- ・生産年齢人口（15～64歳）の減少により労働力不足や生産力低下が懸念される。
- ・医療費や介護費の増大などによる社会保障制度の給付と負担のバランスの崩壊など多様な分野における課題が顕在化する。



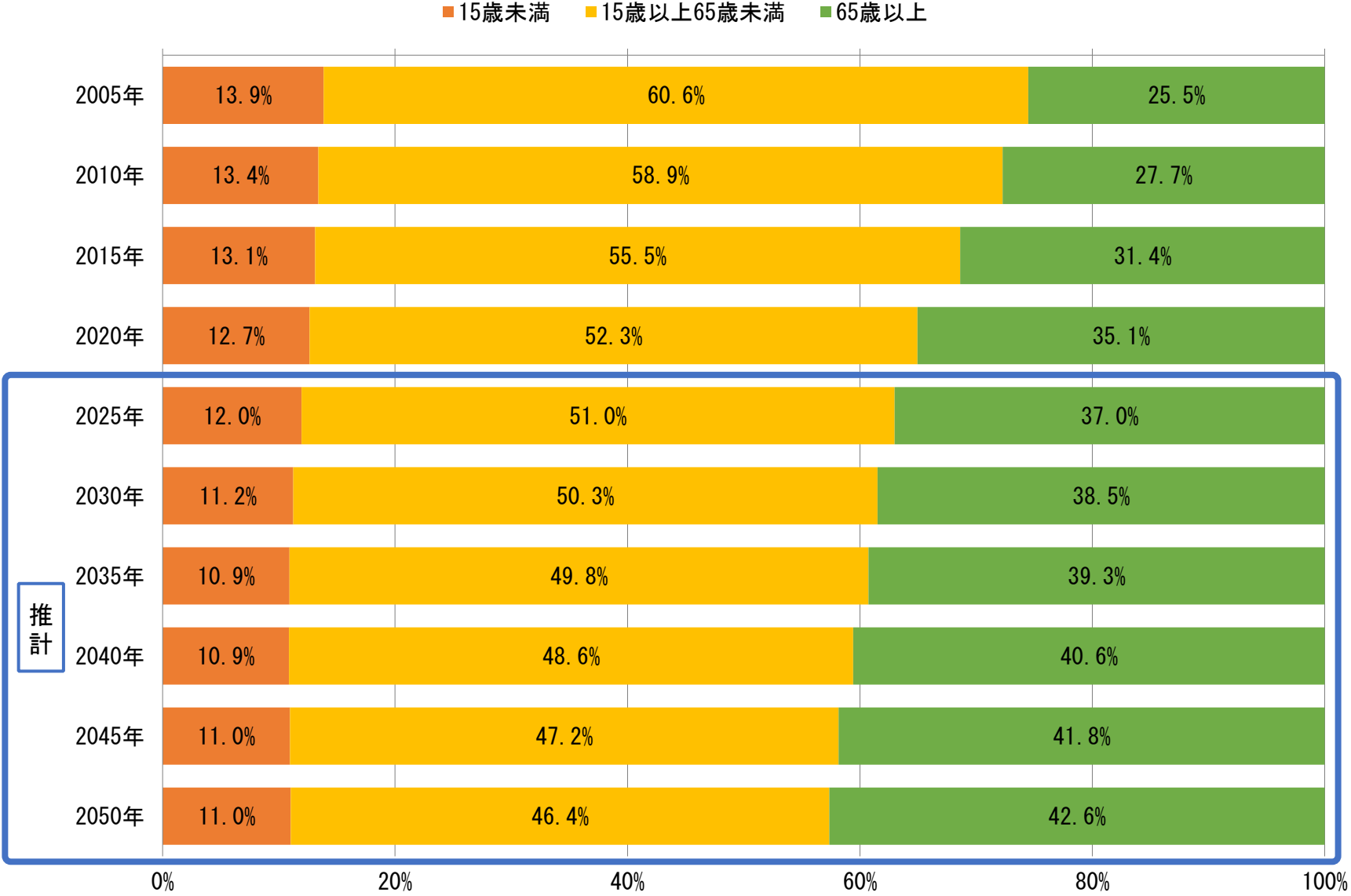
推計結果概要

・生産年齢人口（15～64歳）割合が減少する一方、高齢者人口（65歳以上）割合の増加が続く。

想定される変化や課題

・生産年齢人口（15～64歳）の減少により労働力不足や生産力低下が懸念される。

・少子高齢化の進行により、医療・介護費の増大による社会保障制度の給付と負担のバランスの崩壊などが懸念される。



No.1-3 人口ピラミッド

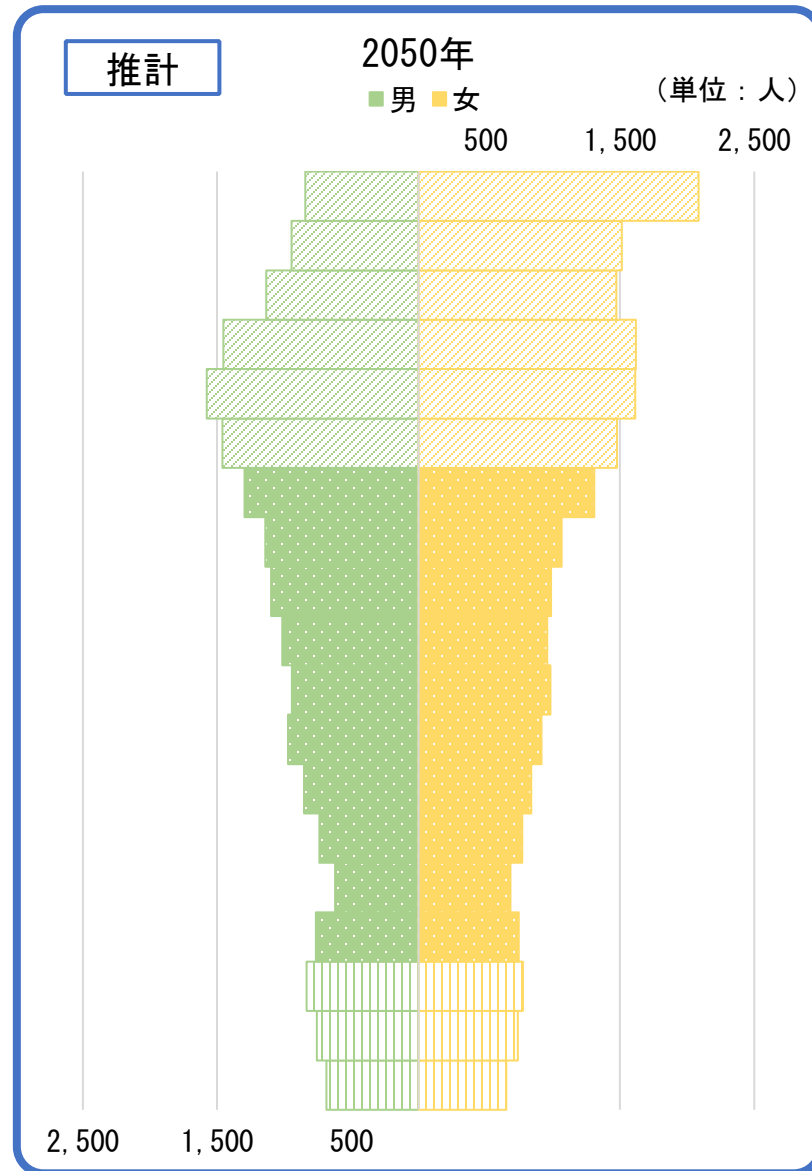
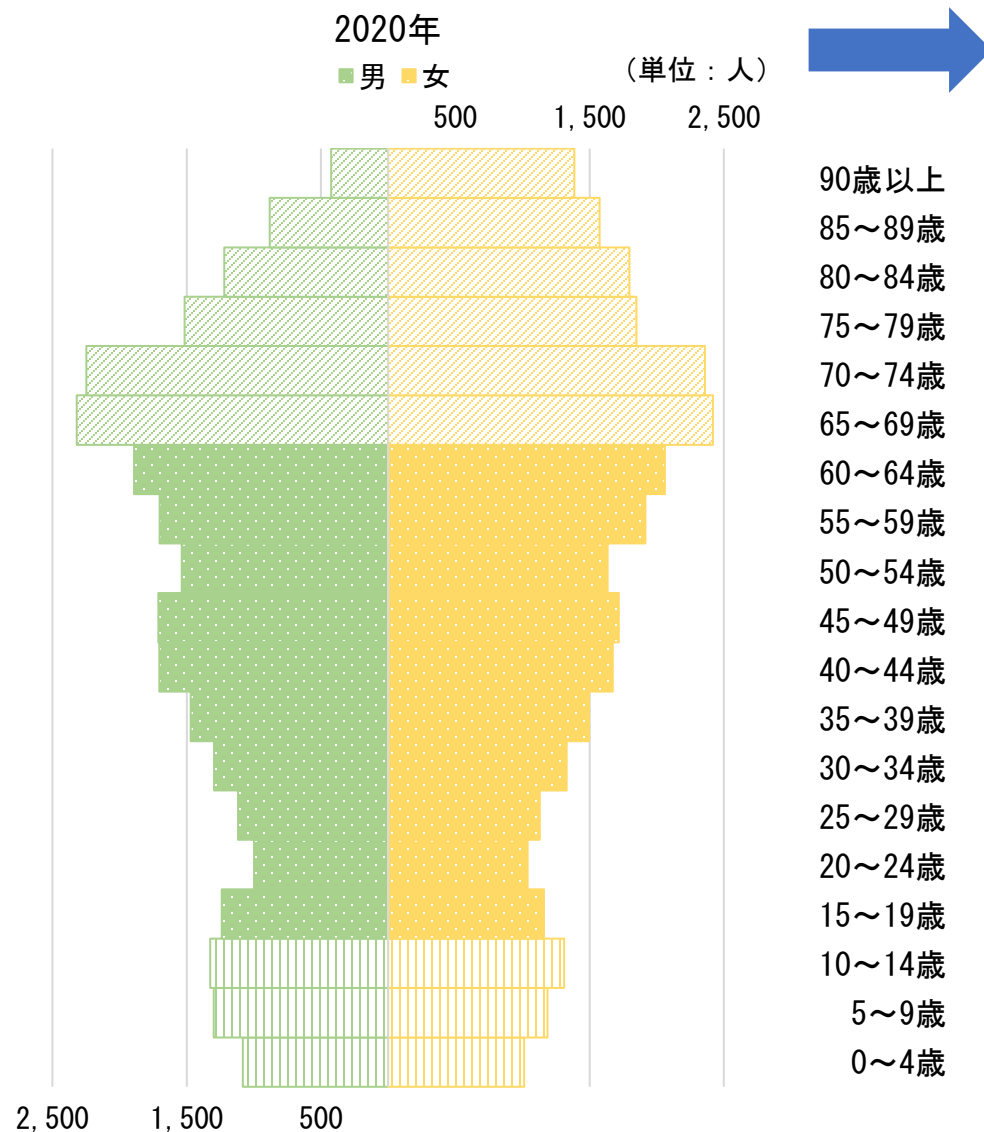
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

推計結果概要

- ・団塊ジュニア世代(1971～1974年生まれ)が75歳以上となり、高齢化が続く。
- ・90歳以上女性人口が他の年代及び90歳以上男性人口と比べて極端に多くなる。
- ・20～24歳人口は現状と同様に他の年代と比べて少ない。

想定される変化や課題

- ・人口構造の変化に伴う様々な分野の課題が顕在化する。

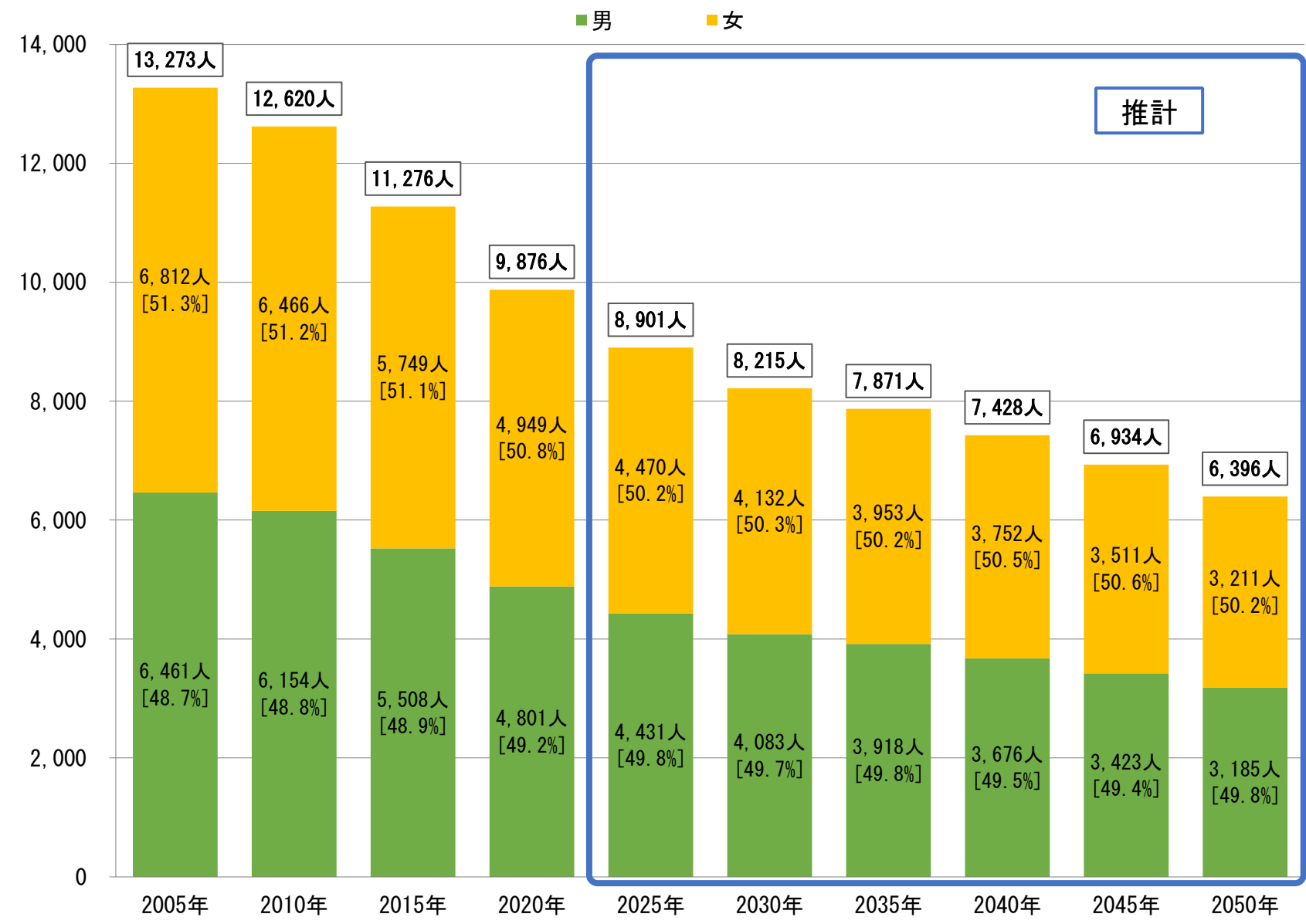


推計結果概要

- ・若年男女人口（20～39歳）は、年々減少し、2020年から2050年にかけて、男女ともに約30%減少する。
- ・総人口に対する男女比率はほぼ同じであり、将来的にも同様である。

想定される変化や課題

- ・出生数と密接に関係する若年女性の減少により、総人口の減少が懸念される。



No.1-5 65歳以上、75歳以上、85歳以上人口

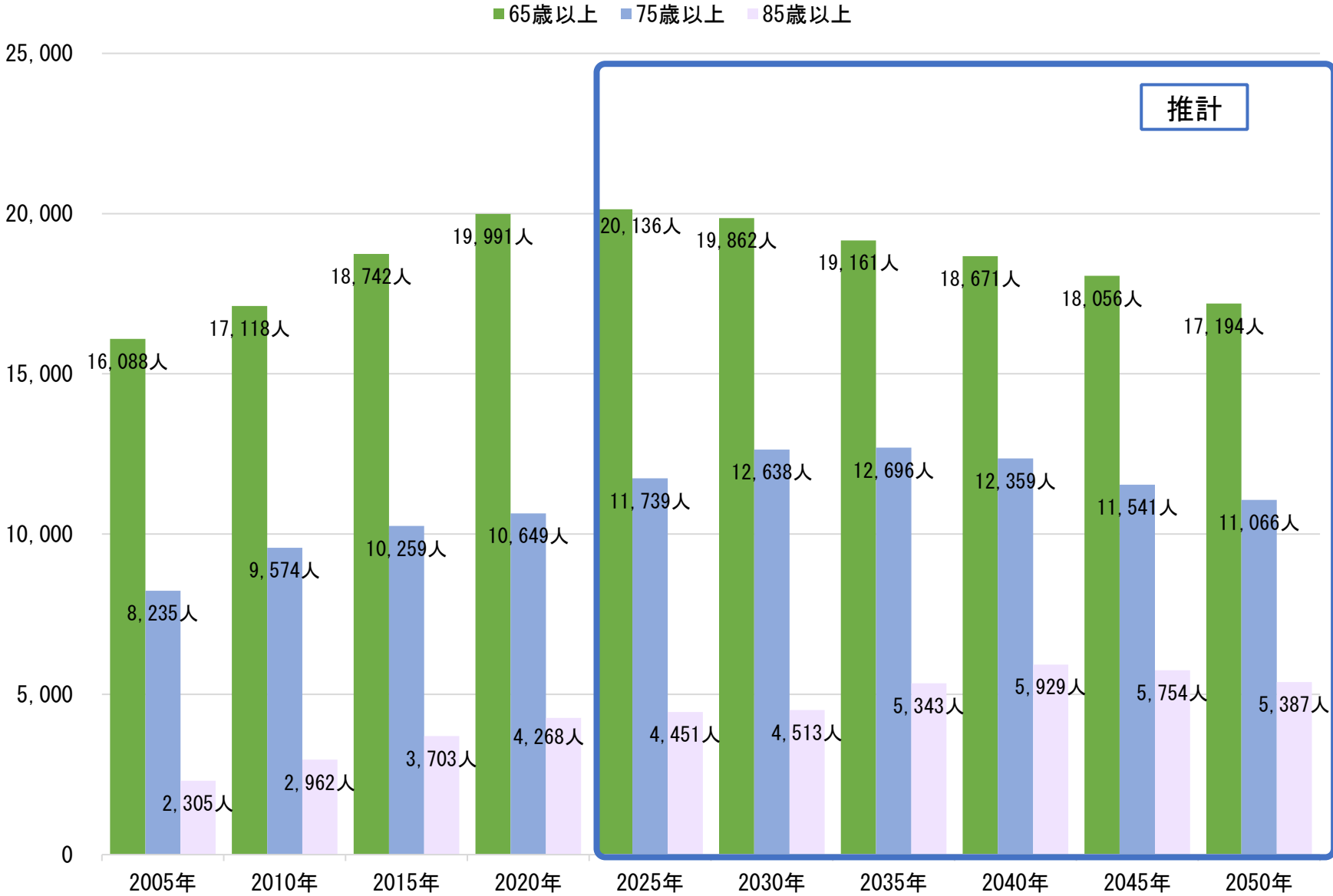
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

推計結果概要

・ 65歳以上人口は2025年をピークに減少に転じる一方、85歳以上人口は2040年まで増加が続く。

想定される変化や課題

・ 医療需要や介護需要の高い85歳以上人口が増加することで、高齢者向けサービスにおける人材の需要と供給のギャップの拡大が懸念される。



No.1-6 高齢化率

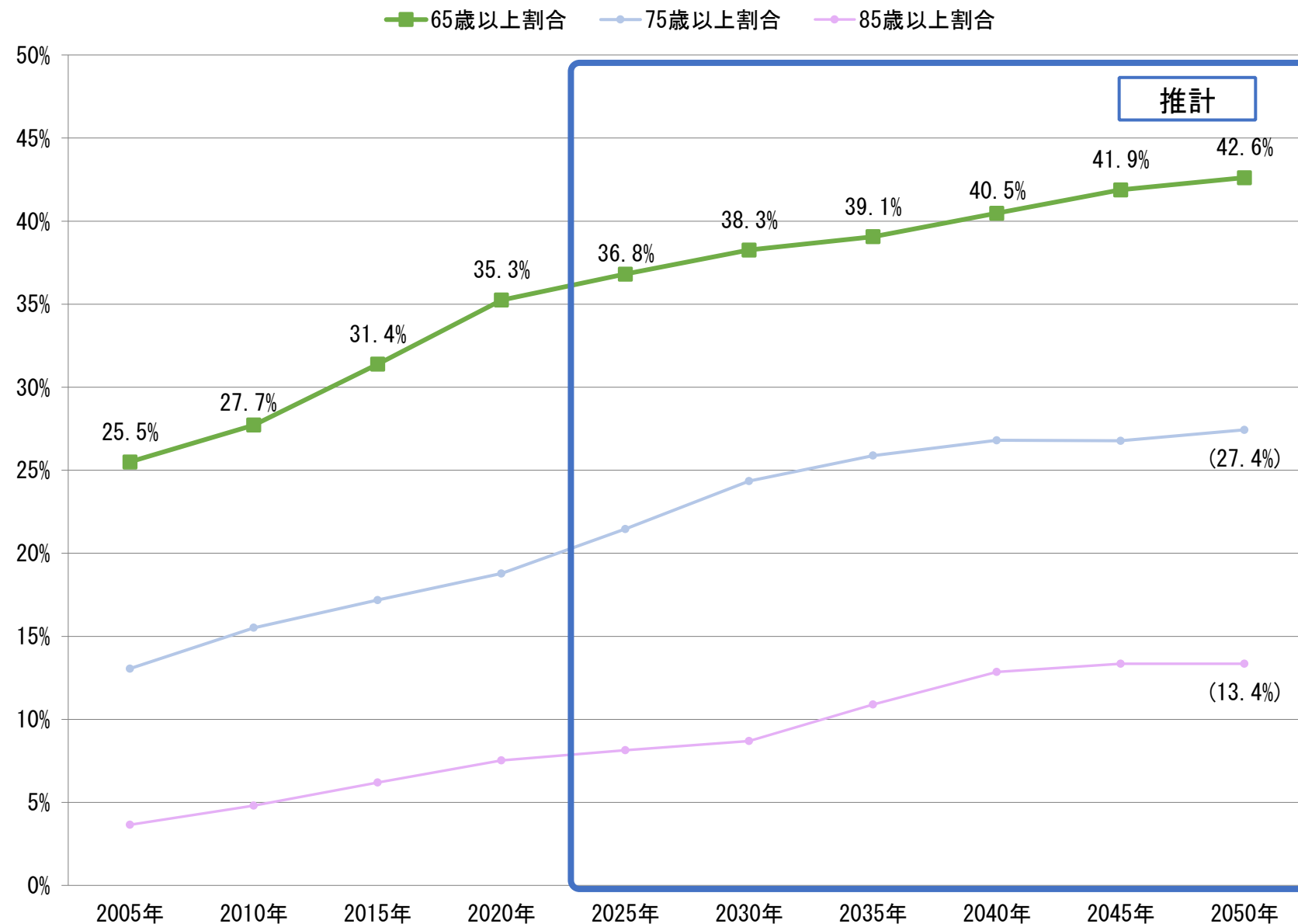
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

推計結果概要

- ・総人口に占める65歳以上人口の割合である高齢化率は上昇を続ける。
- ・2040年には高齢化率が40%を超え、2050年には2.3人に1人が高齢者となる。

想定される変化や課題

- ・移動手段に関する需要の変化などの高齢化に関連した課題が顕在化する。
- ・医療や介護を中心に社会保障関連の給付と負担のバランスの崩壊が懸念される。



No.1-7 潜在扶養指数

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

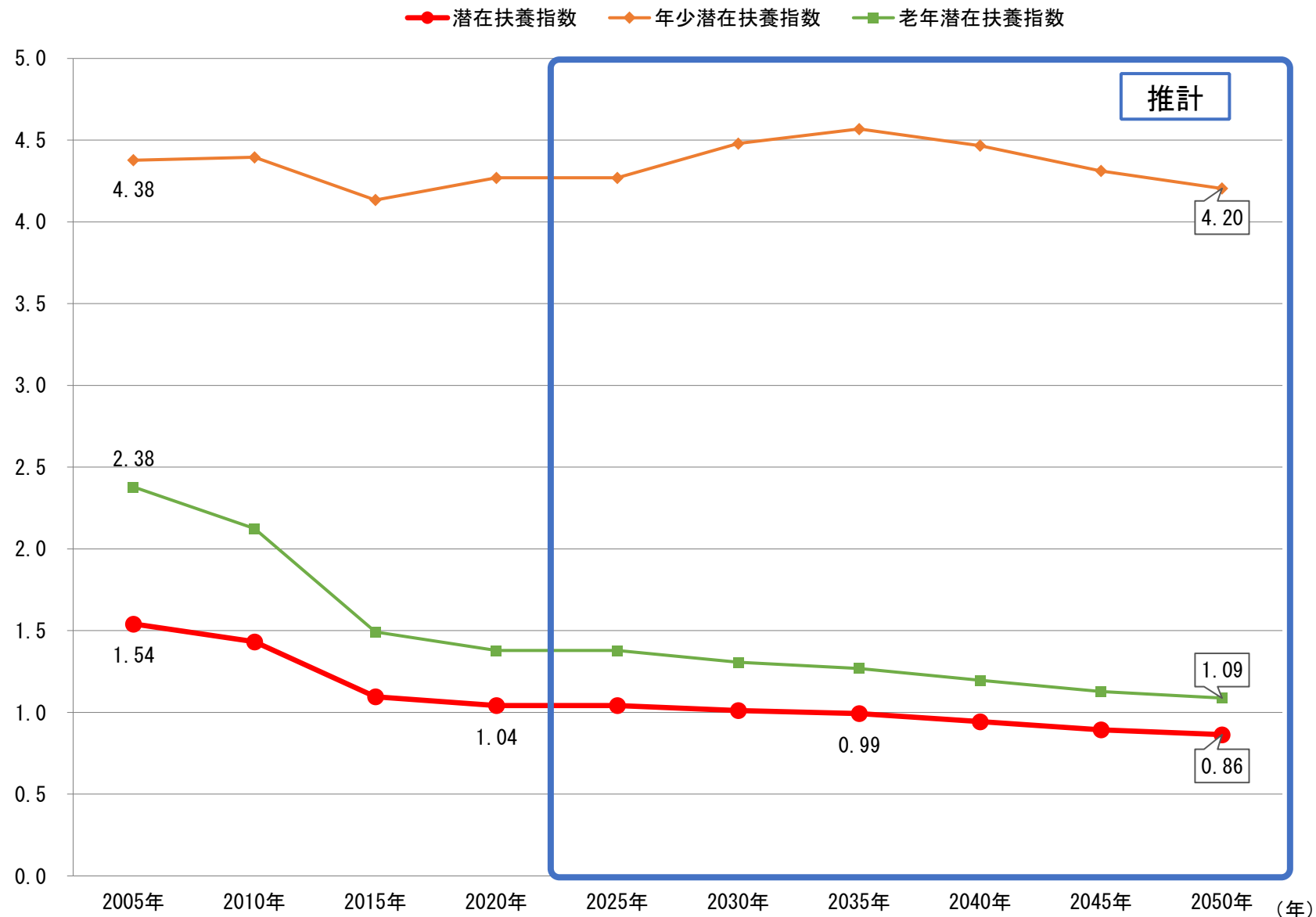
推計結果概要

・従属人口（年少人口＋老年人口）1人に対する生産年齢人口の人数を意味する潜在扶養指数は、2035年に1.0を下回り、その後さらに低下していく。

想定される変化や課題

- ・現役世代への負担がより一層拡大し、様々な分野への課題が顕在化する。
- ・高齢者の就業促進による現役世代の拡大等も検討課題となる。

潜在扶養指数 = $\frac{\text{生産年齢人口}}{\text{従属人口（年少人口＋老年人口）}}$
※生産年齢人口（15～64歳）を年少人口（14歳未満）と老年人口（65歳以上）の合計で除した比



No.1-8 100mメッシュ別人口

出典：政府統計の総合窓口(e-Stat)「令和2年国勢調査小地域（町丁・字等）境界データ」、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV3（R2国調対応版）」

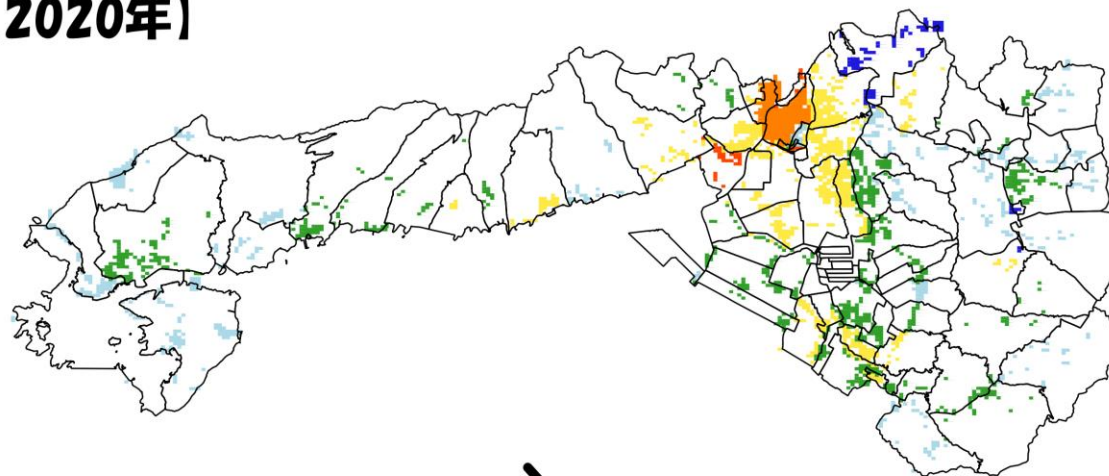
推計結果概要

- ・ 2050年にかけて、一部地域に人口の集積が進み、その他の地域においては10人未満のメッシュが増加する。

想定される変化や課題

- ・ 人口減少に伴い、地域のコミュニティ機能の低下等が懸念される。
- ・ 各種施設等の集約や廃止等が検討課題となる。

【2020年】

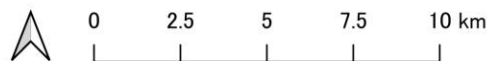
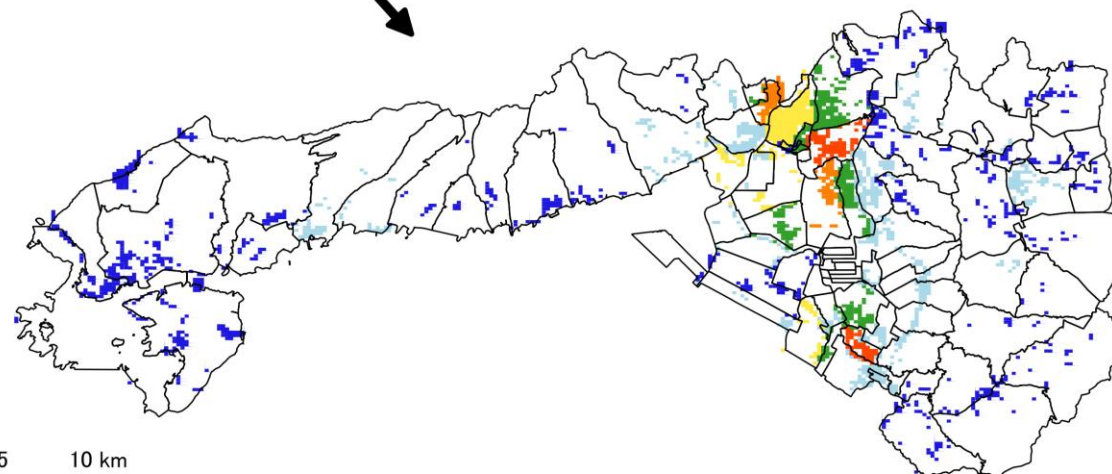


推計

100mメッシュ別人口

- 10人未満
- 10～20人未満
- 20～30人未満
- 30～40人未満
- 40～50人未満
- 50人以上

【2050年予測】



No.1-9 100mメッシュ別人口変化率（2020～2050年）

出典：政府統計の総合窓口(e-Stat)「令和2年国勢調査小地域（町丁・字等）境界データ」、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV3（R2国調対応版）」

推計結果概要

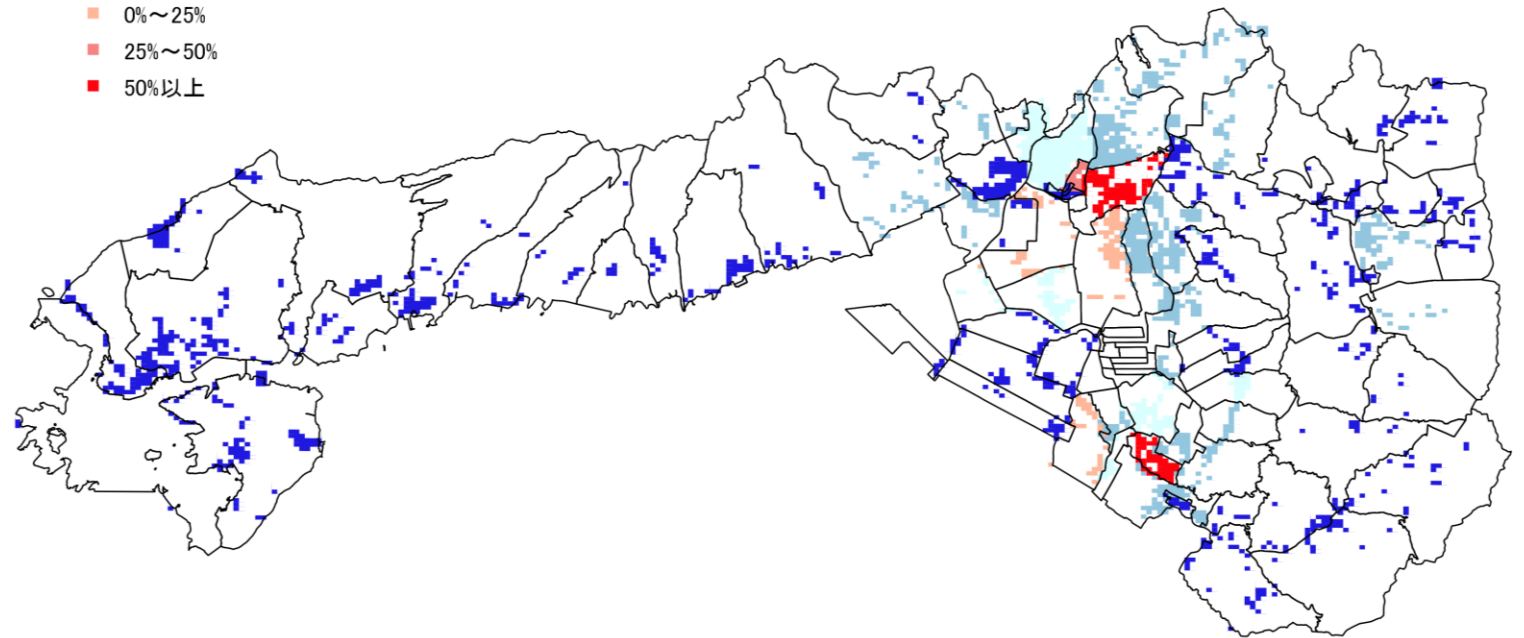
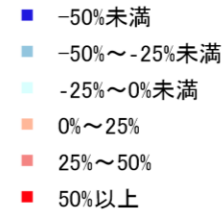
- ・人口の集積が進む地域の一部のメッシュを除き、ほぼ全域でメッシュ別人口が減少する。

想定される変化や課題

- ・人口構造の変化に伴う様々な分野の課題が顕在化する。
- ・人口減少に伴い、地域のコミュニティ機能の低下等が懸念される。

推計

100mメッシュ人口変化率
(2020-2050年)



No.1-10 500mメッシュ別高齢化率（65歳以上）

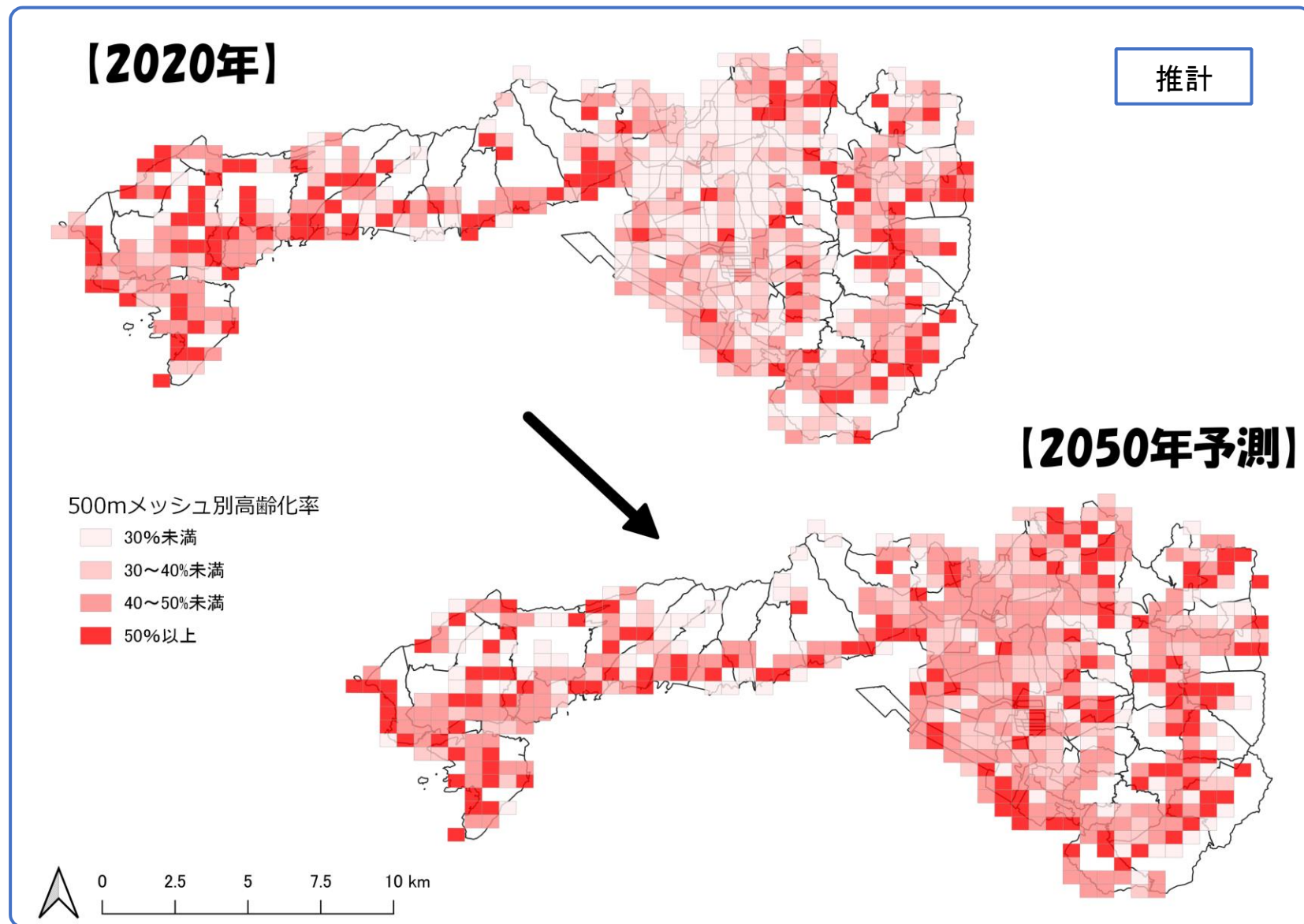
出典：政府統計の総合窓口(e-Stat)「令和2年国勢調査小地域（町丁・字等）境界データ」、国土交通省「国土数値情報（500mメッシュ別将来推計人口データ）」

推計結果概要

- ・ 高齢化率30%未満のメッシュが、2020年は松橋を中心に約4分の1となっているが、2050年にかけて大幅に減少し、市内全域で高齢化が進む。

想定される変化や課題

- ・ 移動手段に関する需要の変化などの高齢化に関連した課題が顕在化する。
- ・ 医療や介護を中心に社会保障関連の給付と負担のバランスの崩壊が懸念される。
- ・ 高齢者向けサービス人材の需要と供給のギャップの拡大が懸念される。



No.1-11 500mメッシュ別高齢化率の増減

出典：政府統計の総合窓口(e-Stat)「令和2年国勢調査小地域（町丁・字等）境界データ」、国土交通省「国土数値情報（500mメッシュ別将来推計人口データ）」

推計結果概要

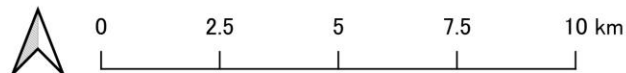
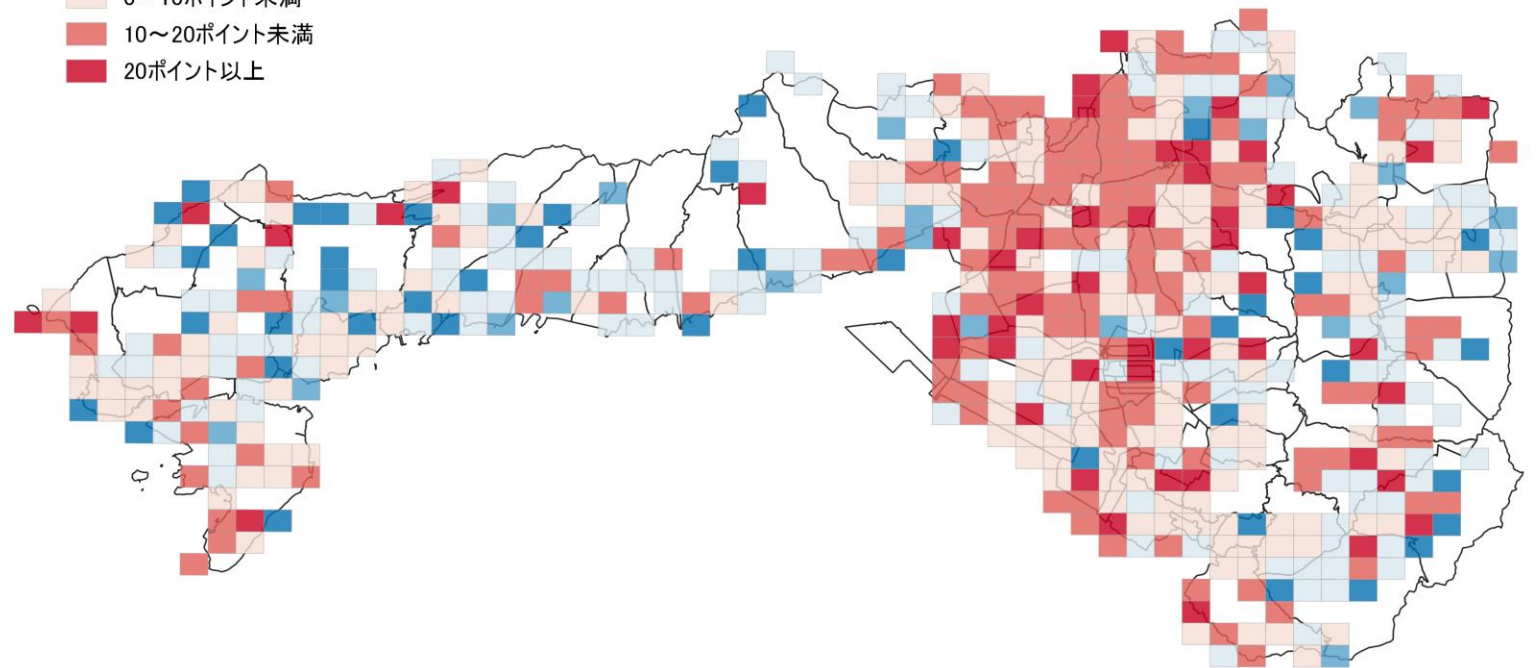
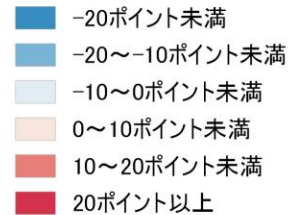
- ・ 2020年から2050年にかけて、多くのメッシュで高齢化率が上昇する。
- ・ 一方で、2050年にかけての人口減少率が高いメッシュでは、高齢化率は低下していく。

想定される変化や課題

- ・ 地域により高齢者向けサービス施設や人材の需要と供給のギャップが生じる可能性がある。

推計

500mメッシュ別高齢化率増減
(2020-2050年)



No.2-1 0～5歳児数、3～5歳児数

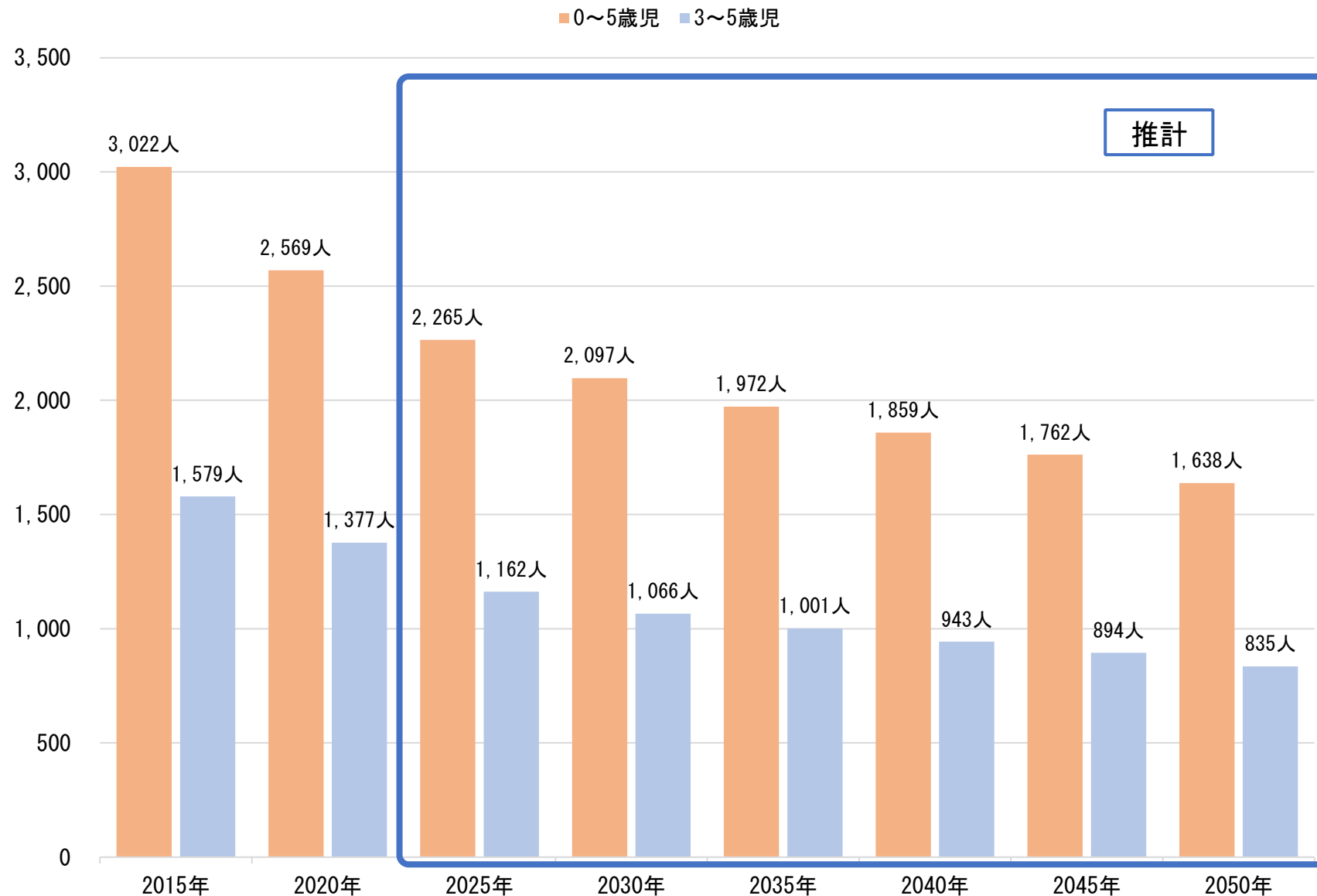
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

推計結果概要

- ・0～5歳児数（保育利用者数に相当）、3～5歳児（幼児教育利用者数に相当）ともに減少が続く。

想定される変化や課題

- ・0～5歳児の減少により保育・幼児教育施設の余剰が予測される。
- ・一方で、総世帯数に占める核家族世帯や共働き世帯の割合の変化に伴う保育需要の変化等を見込んだ子育てサービスや施設運営が課題となる。



No.2-2 保育園等位置（0～4歳人口）

出典：政府統計の総合窓口(e-Stat)「令和2年国勢調査小地域（町丁・字等）境界データ」、国土交通省「国土数値情報（500mメッシュ別将来推計人口データ）」

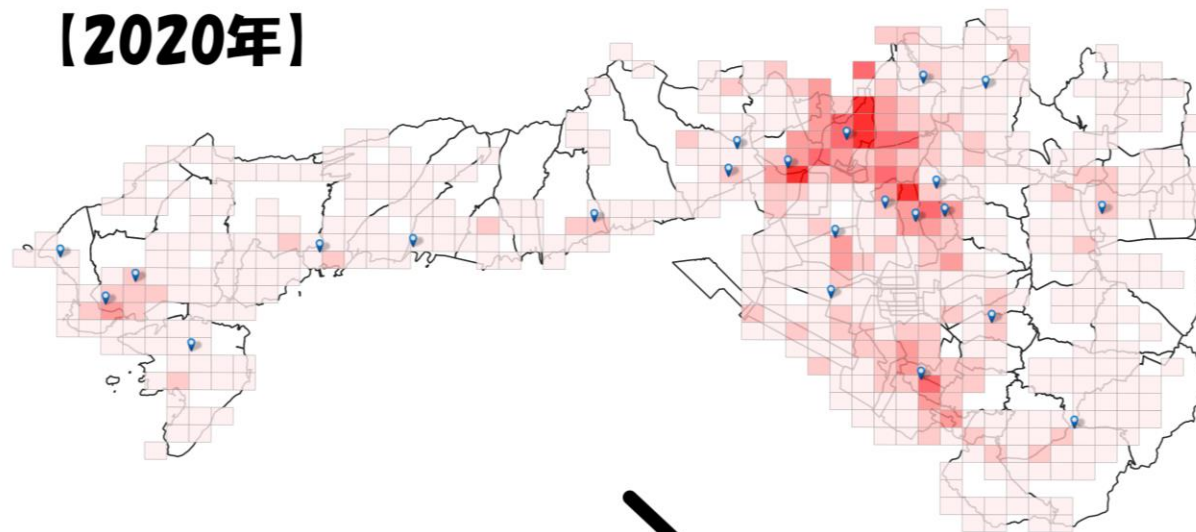
推計結果概要

- ・ 全域で0～4歳人口密度が低下し、2050年には5人未満のメッシュが8割を超える。

想定される変化や課題

- ・ 人口減少に伴う保育需要低下の可能性はある。
- ・ 一方で、核家族世帯や共働き世帯の割合の変化に伴う保育需要の変化等にも注視する必要がある。

【2020年】



推計

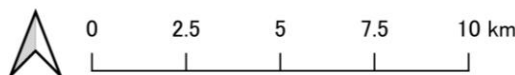
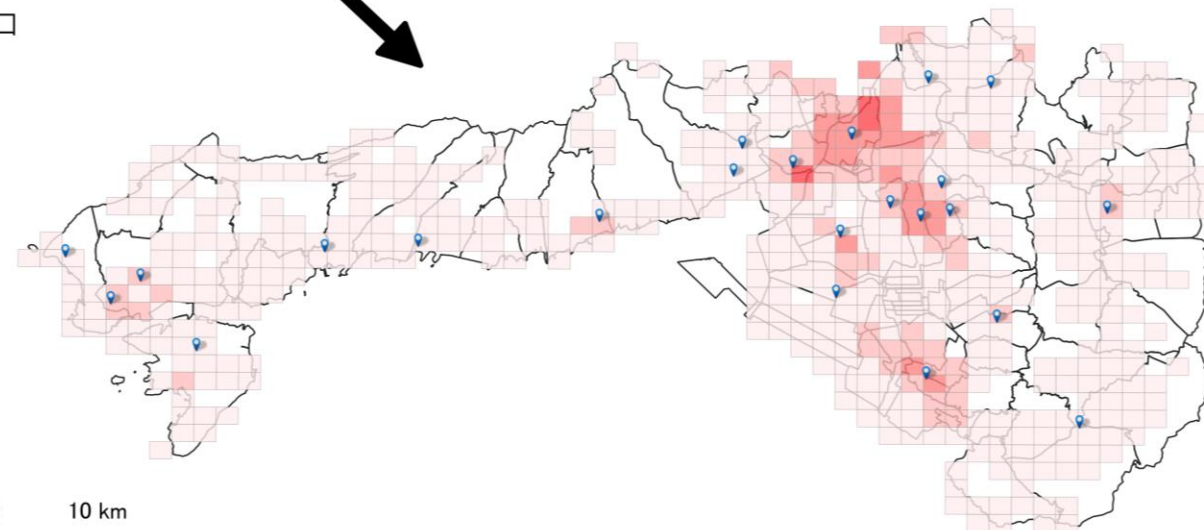
【2050年予測】

500mメッシュ別0～4歳人口

- 5人未満
- 5～14人未満
- 15～29人未満
- 30～44人未満
- 45人以上

幼稚園、保育園等

※保育園等位置は2020年現在

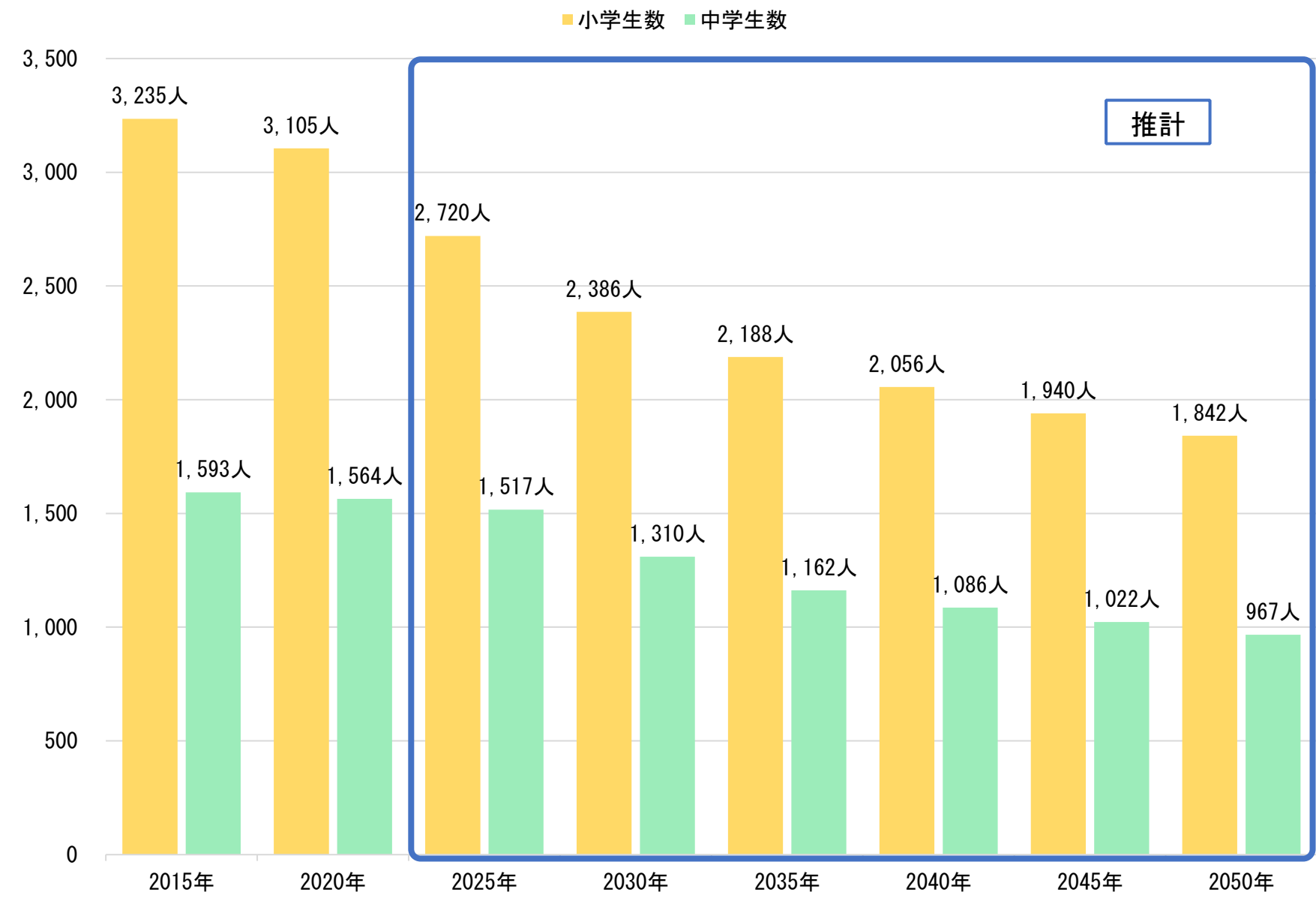


推計結果概要

・小学生数、中学生数ともに減少が続く。

想定される変化や課題

・児童、生徒数の減少に伴い、学校組織体制や通学手段確保などの課題が顕在化する。
・小中学校における余剰教室や廃校の利活用の検討が課題となる。



No.3-1 医療・介護需要

出典：日本医師会 地域医療情報サイト (<http://jmap.jp/>) 医療介護需要予測指数を基に作成

推計結果概要

- ・医療需要については、高齢者人口の減少に伴い、2030年以降減少していく。
- ・介護需要は、75歳以上人口の増加が止まる2035年にピークとなり、その後減少に転じる。

想定される変化や課題

- ・医療、介護需要ともに人口の減少に伴い減少していくが、生産年齢人口減少による供給とのバランスを注視する必要がある。

※医療介護需要予測

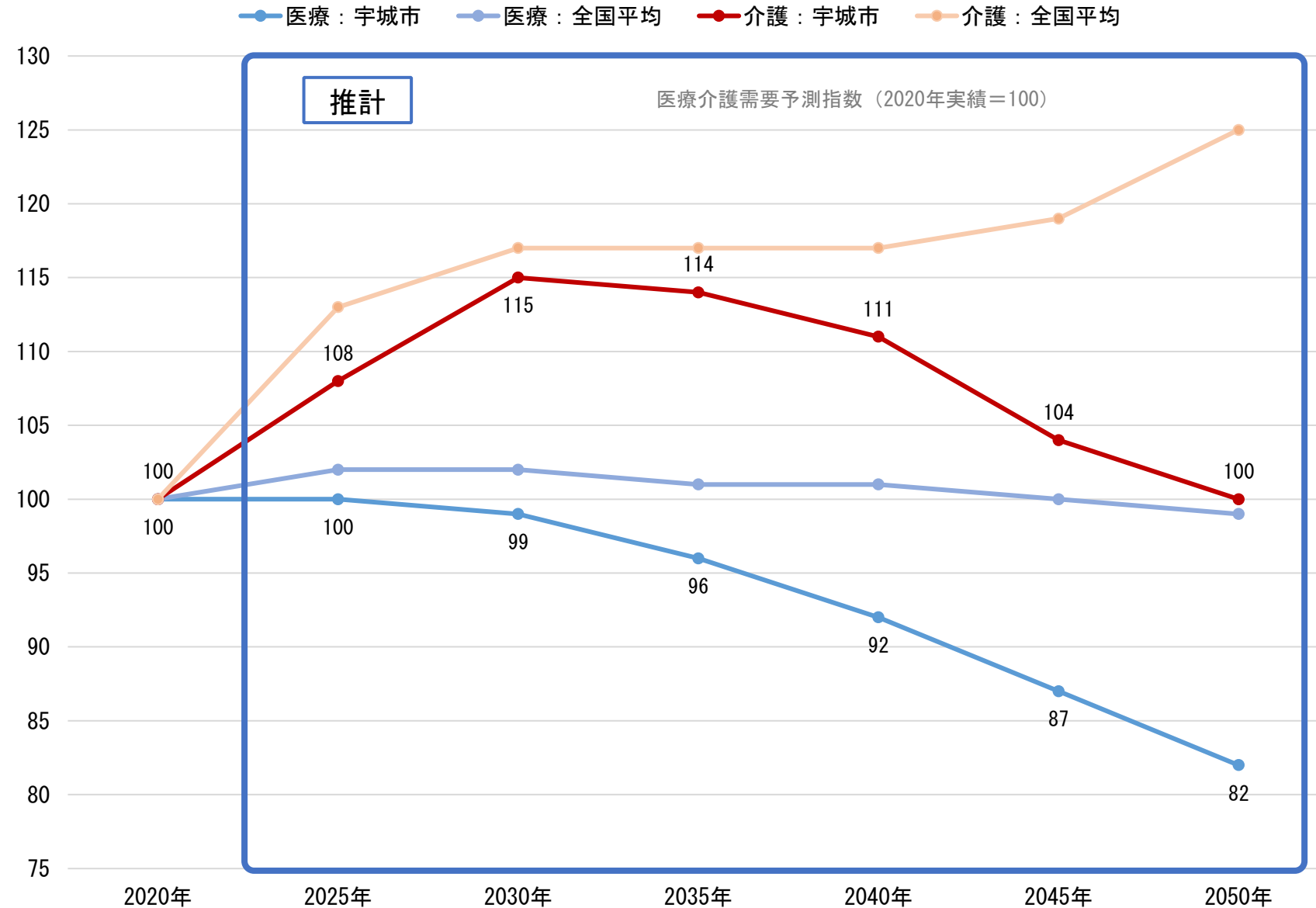
各年の需要量を以下で計算し、2020年の国勢調査に基づく
＜需要量＝100として指数化

・各年の医療需要量

＝～14歳×0.6＋15～39歳×0.4＋40～64歳×1.0＋65～74歳
×2.3＋75歳～×3.9

・各年の介護需要量

＝40～64歳×1.0＋65～74歳×9.7＋75歳～×87.3



No.3-2 認知症有病者数

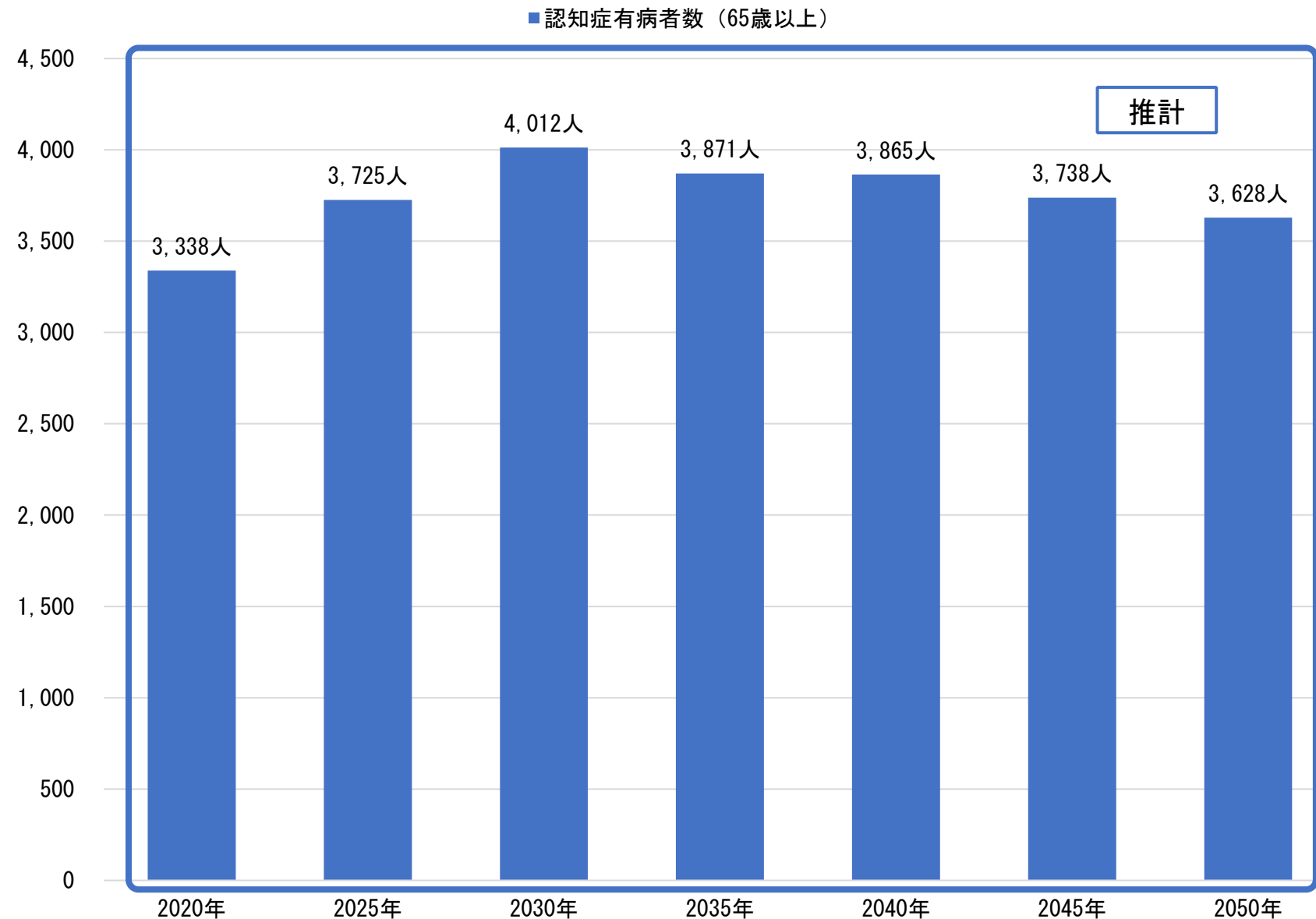
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、厚生労働省「認知症の人の将来推計について」を基に作成

推計結果概要

- ・ 75歳以上人口が増加する2030年にかけて認知症有病者数も増加し、その後高齢者人口の減少とともに減少していく。

想定される変化や課題

- ・ 将来の認知症有病者に対する施設や人材対策、効果的な介護行政の確立が求められる。



No.3-3 医療機関（内科）500m圏域人口

出典：政府統計の総合窓口(e-Stat)「令和2年国勢調査小地域（町丁・字等）境界データ」、国土交通省「国土数値情報（500mメッシュ別将来推計人口・医療機関データ）」

推計結果概要

- ・人口減少に伴い、医療機関の500m圏域人口も減少し、1,500人以上を有する圏域が2045年にかけて大幅に減少する。

想定される変化や課題

- ・人口減少に伴う医療需要の低下により、施設集約等の可能性がある。

推計

【2020年】

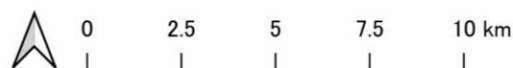
500mメッシュ別人口



医療機関（内科）500m圏内人口



※医療機関位置は2020年現在



【2045年予測】

No.4-1 救急搬送人員

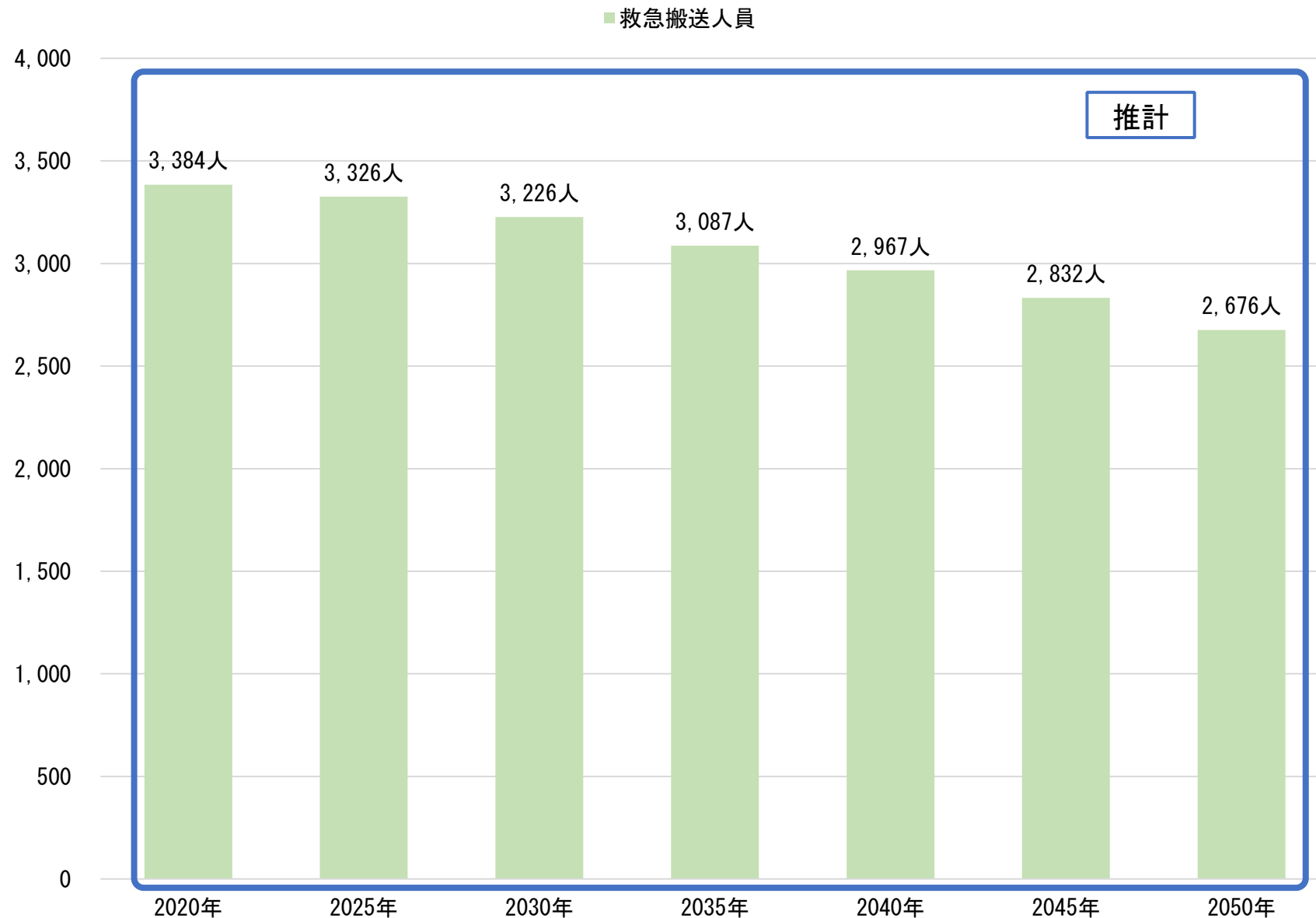
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、熊本県「熊本県推計人口調査結果報告（年報）」、「宇城広域連合「消防年報」を基に作成

推計結果概要

- ・総人口の減少に伴い救急搬送人員も減少する。

想定される変化や課題

- ・救急搬送人員は減少していくが、高齢者の増加により総人口に対する割合は高くなるため、救急搬送体制の維持が課題となる。



No.5-1 バス停留所・鉄道駅徒歩圏域

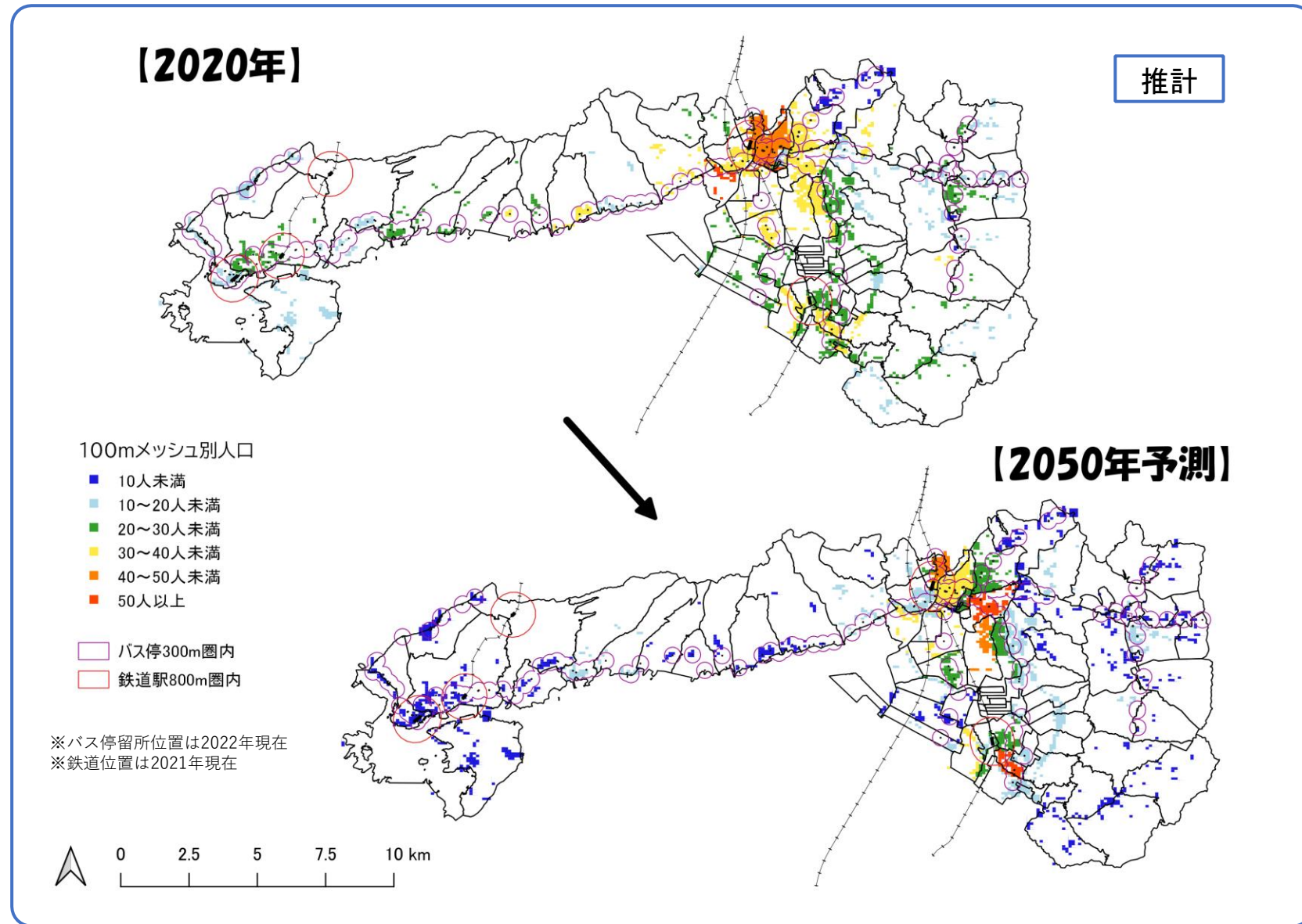
出典：政府統計の総合窓口(e-Stat)「令和2年国勢調査小地域（町丁・字等）境界データ」、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV3（R2国調対応版）」、国土交通省「鉄道データ」、バスきたくまさん「産交バス(<https://www.kyusanko.co.jp/sankobus>)・熊本バス(<https://www.kuma-bus.co.jp>)データ」

推計結果概要

- ・ 一部を除き、バス停留所及び鉄道駅徒歩圏域内の人口は減少し、10人未満の100mメッシュが増加する。

想定される変化や課題

- ・ 公共交通である鉄道や路線バスの減便など運行体制の見直しが行われる可能性がある。
- ・ より効果的、効率的な交通体系の再構築が課題となる。

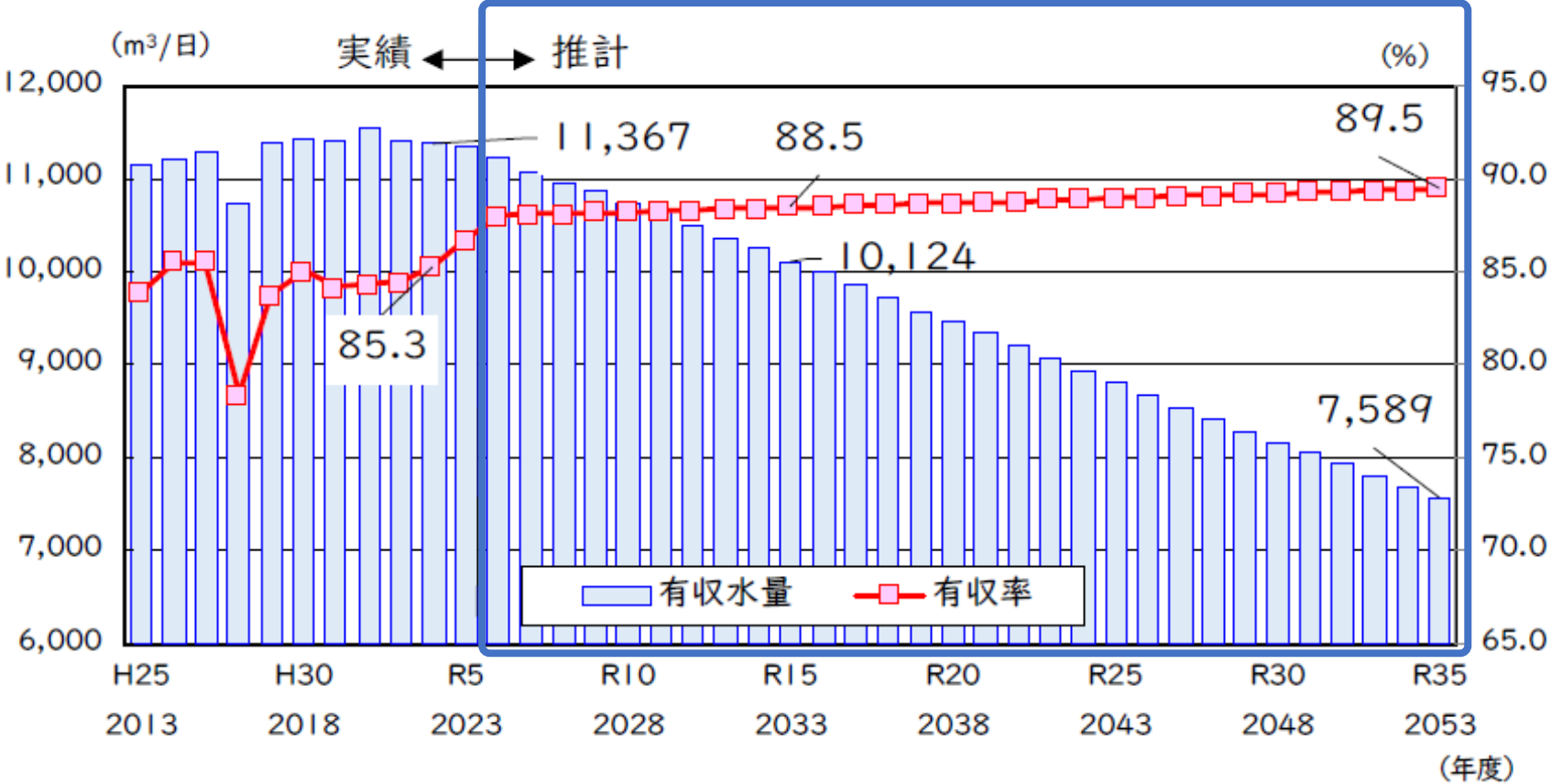


推計結果概要

・総人口の減少に伴い、有収水量は年々減少していく。

想定される変化や課題

・水道料金の収入が減少し、水道事業の経営への影響が懸念される。
・浄水場など水道施設の規模が相対的に過大となり、施設効率の低下が懸念される。



No.6-2 家庭系ごみ排出量

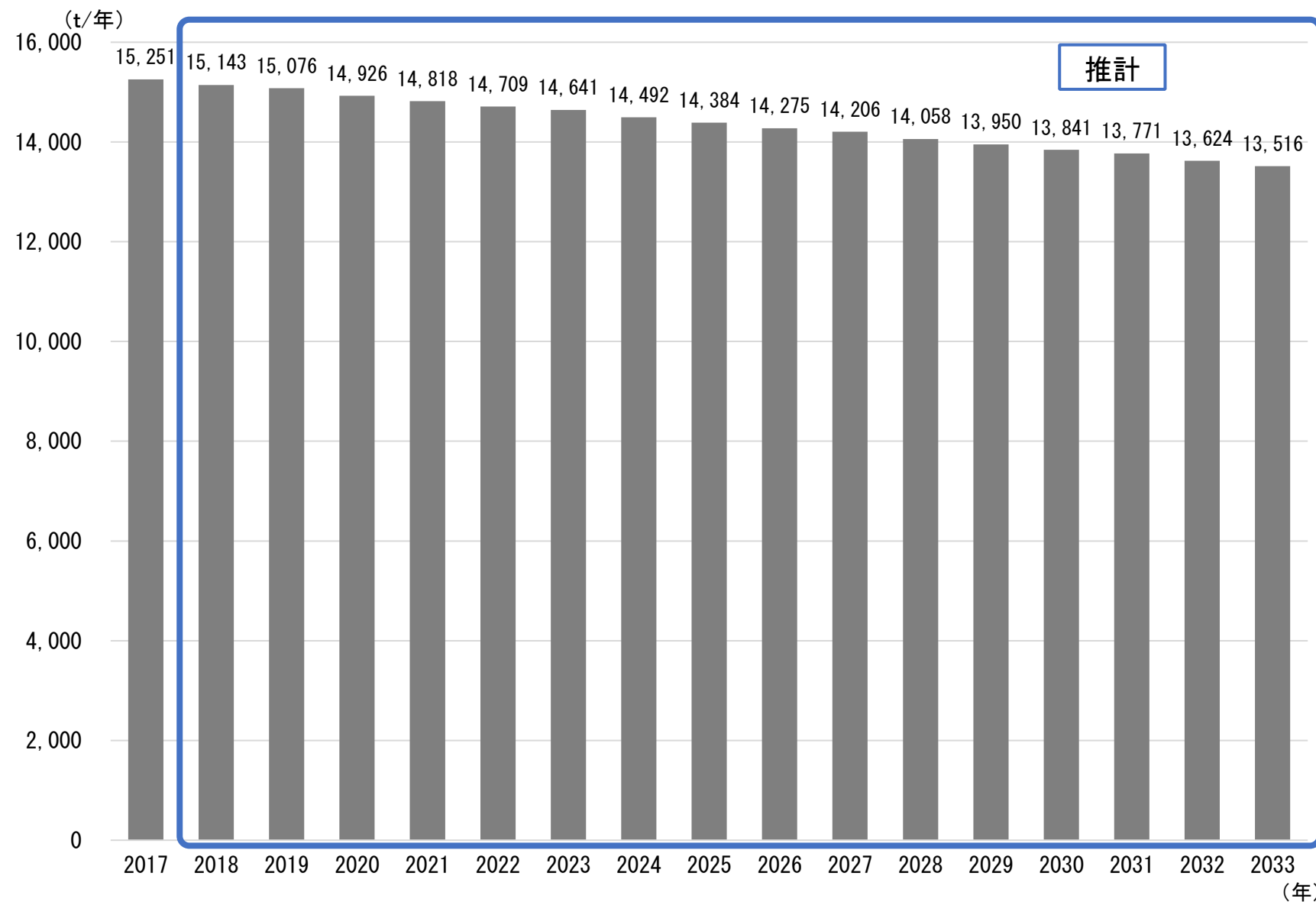
出典：宇城広域連合「一般廃棄物処理基本計画」

推計結果概要

- ・総人口の減少に伴い、家庭ごみの年間排出量は年々減少していく。

想定される変化や課題

- ・人口密度の低下でゴミ収集効率の低下が懸念される。
- ・ゴミ焼却場など処理施設の規模が相対的に過大となり、施設運営効率の低下する恐れがある。



No.7-1 公共施設等の耐用年数超過時期

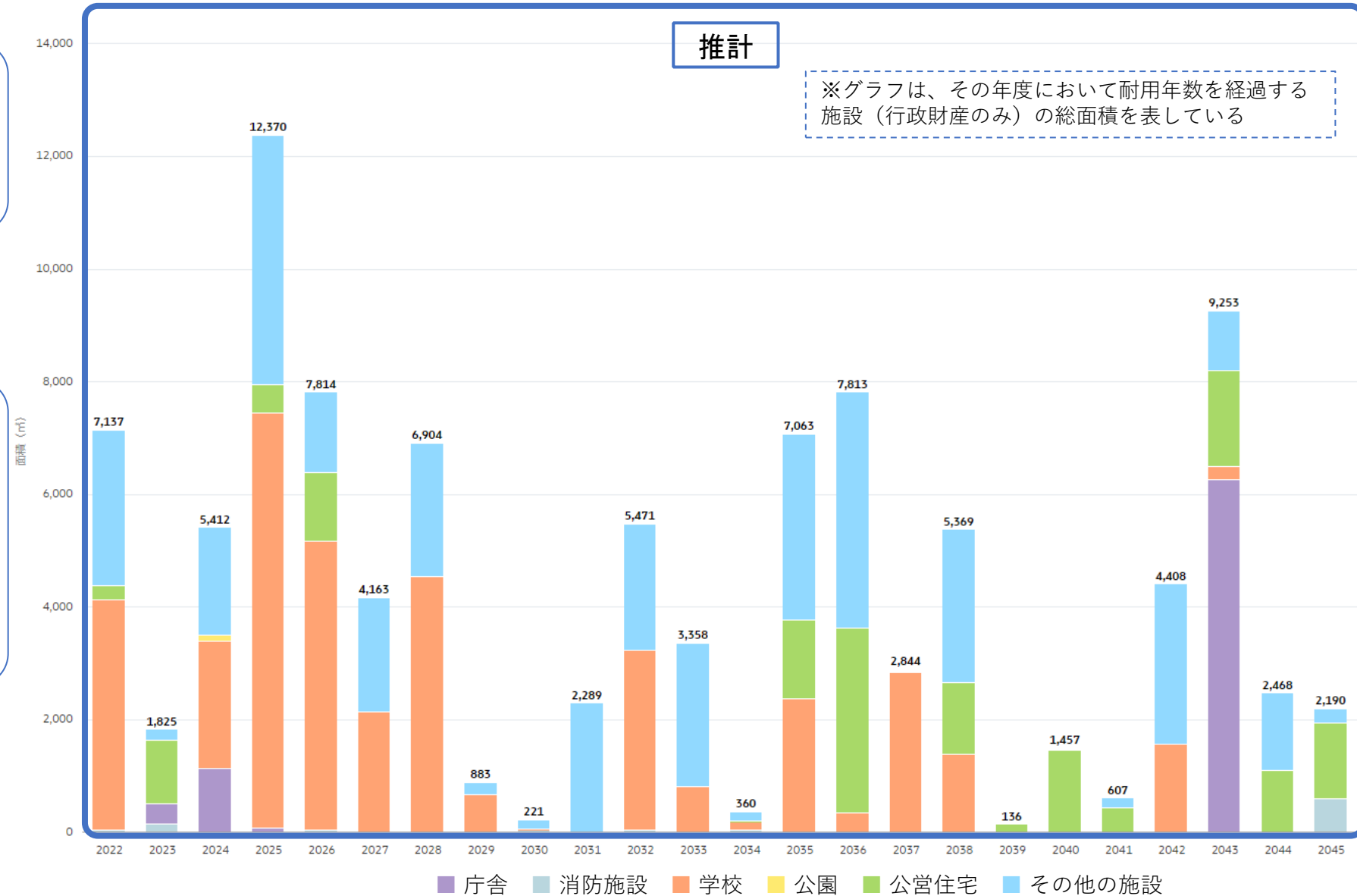
出典：宇城市公共施設マネジメント課（固定資産台帳R5.3.31時点）

推計結果概要

- ・昭和50年(1975年)代以降に建設された公共施設等が今後耐用年数の満了を迎える。

想定される変化や課題

- ・人口減少や財政状況等の変化により、施設の維持・修繕費用不足が懸念される。
- ・人口動態や施設利用状況などから、需要に合った施設規模での維持、更新が必要となる。



No.7-2 橋梁の供用年数別割合

出典：宇城市橋梁長寿命化修繕計画

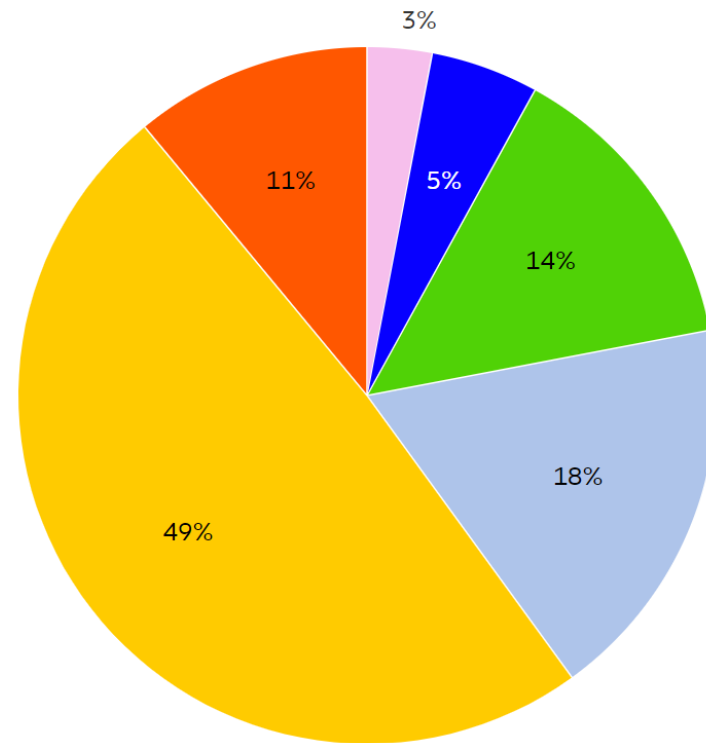
推計結果概要

- ・ 2041年にかけて、建設後50年を超える橋梁の割合が増加する。

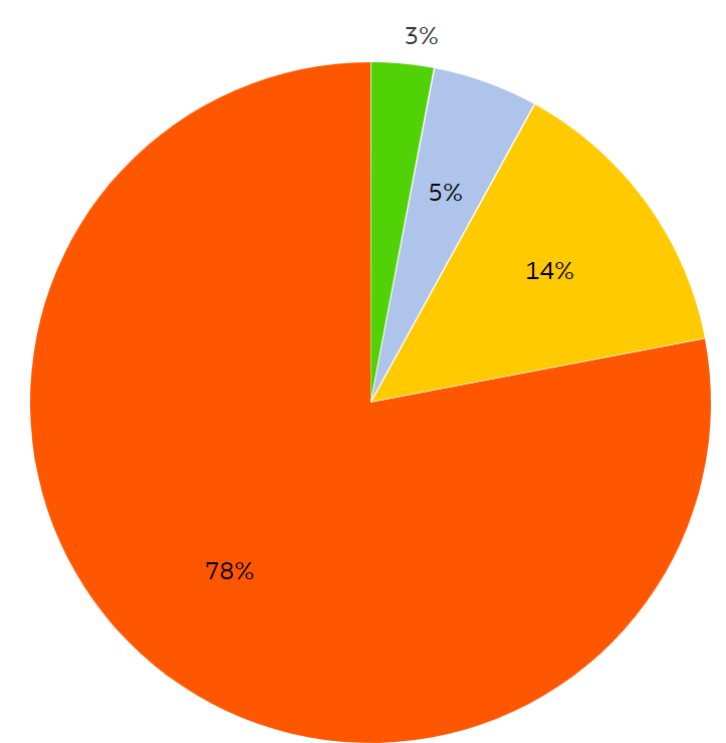
想定される変化や課題

- ・ 老朽化を迎える橋梁の増加に伴い、修繕・架け替えに要する費用が増大することが懸念される。

【2022年】



【2041年】



0~9年 10~19年 20~29年 30~39年 40~49年 50年以上

※架設年不明橋を除く